

作成日 1995年 7月 26日

改訂日 2006年 5月 1日

製品安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名 アデカラスキュア HS - 680

会社名 株式会社 ADEKA

住所 : 東京都荒川区東尾久7丁目2番35号

担当部門 : 千葉工場 品質保証課

担当者 : 品質保証課長

電話番号 : 0438 - 62 - 4329

FAX番号 : 0438 - 63 - 3000

緊急連絡先 : 0438 - 62 - 4329

整理番号 : 12618

2. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別 : 混合物

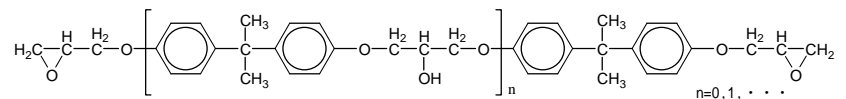
成分及び含有量

化学名	含有量	官報公示整理番号		CAS No.
		化審法	安衛法	
イポキシ樹脂及びアクリル樹脂	75 ~ 85%	非公開	非公開	非公開
ビスフェノールA型イポキシ樹脂	15 ~ 25%	7-1283	番号なし	25068-38-6
アンチモン化合物	1%未満	非公開	非公開	非公開

化学特性

イポキシ樹脂及びアクリル樹脂 : 営業秘密であり非公開。

ビスフェノールA型イポキシ樹脂 :



アンチモン化合物 : トリアリールスホウウムヘキサフルオロアンチモネート

化学物質管理促進法 (PRTTR法) :

ビスフェノールA型イポキシ樹脂 第1種指定物質 政令番号 第30号

安衛法第57条の2 : 該当しない。

毒物劇物取締法 : 劇物に該当する。

海外物質登録情報

TSCA (アメリカ)	: 非収載。
EINECS (EU)	: 非収載。
DSL (カナダ)	: 非収載。
AICS (オーストラリア)	: 非収載。
ECL (韓国)	: 非収載。
PICCS (フィリピン)	: 非収載。

ECSC (中国) : 非収載。

危険有害成分 : ビスフェノールA型^oポリカーボネート樹脂 (感作性、変異原性)

危険有害不純物 : 当該成分なし。

3. 危険有害性の要約

最重要危険有害性 : 飲み下すと有害性がある。
有害性 : 飲み下すと有害性がある。
環境影響 : 情報は得られていない。
物理的及び化学的危険性 : 非危険物 (高温でゲル化する。)。
特定の危険有害性 : 変異原性を有する。
主要な徴候 : 特になし。
分類の名称 (分類基準は日本方式) : 分類基準に該当しない。
想定される非常事態の概要 : 特になし。

4. 応急措置

吸入した場合 : 被災者を直ちに空気の新鮮な場所に移動させ、医師の診断を受ける。呼吸が弱い場合は人工呼吸を行う。
皮膚に付着した場合 : 汚染された衣類、靴等を速やかに脱ぎ捨てる。製品に触れた部分を水又は微温湯を流しながら洗浄する。石鹸を使ってよく落とす。外観に変化が見られたり、痛みや刺激が続く場合は直ちに医師の診察を受ける。
目に入った場合 : 直ちに清浄な流水で 15 分間以上洗浄 (容易に取り外せる場合はコンタクトレンズも外す) した後、眼科医の手当てを受ける事。
飲み込んだ場合 : 水でよく口の中を洗浄する。安静にし、直ちに医師に見せる。意識のない場合は絶対に吐かせてはならない。
最も重要な徴候及び症状に関する簡潔な情報 : 情報は得られていない。
応急措置をする者の保護 : 救助者は、ゴム手袋、ゴーグル等の適切な保護具を着用する。
医師に対する特別注意事項 : 特別な解毒剤はない。症状に応じて対症的に治療する。具体的な治療法が明確でない時は、日本中毒情報センター又は大学病院情報センターへ連絡する。

5. 火災時の措置

消火剤 : 霧状の水、粉末消火器、炭酸ガス消火器、泡消火器、乾燥砂。
使ってはならない消火剤 : 棒状の水。
火災時の特定危険有害性 : 燃焼ガスには、一酸化炭素、硫黄酸化物等の有害ガスが含まれるので、消火作業の際には、煙の吸引を避ける。
特定の消火方法 : 初期の火災には、粉末、炭酸ガス、乾燥砂等を用いる。大規模火災の場合は泡消火剤などを用いて空気を遮断す

ることが有効である。消火作業は風上から行い、必ず保護具を着用する。

関係者以外は安全な場所に退避させる。

消火のための放水等により、製品もしくは化学物質が河川や下水に流出しないよう適切な措置を行う。

消火を行う者の保護 : 燃焼ガスには、一酸化炭素、硫黄化合物等の有毒ガスが含まれるので、消火作業の際には、適切な呼吸用保護具を着用し、煙の吸入を避ける。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項 : 作業には、必ず保護具（手袋・眼鏡・マスク等）を着用する。多量の場合、人を安全な場所に退避させる。

必要に応じた換気を確保する。

（高温度物の漏出時） : 作業には、必ず保護具（耐熱性手袋・眼鏡・マスク等）を着用する。必要に応じた換気を確保する。風上から作業する。火傷の恐れがあるため、直接皮膚に接触しないようにする。

環境に対する注意事項 : 漏出物を河川や下水に直接流してはいけない。

除去方法 : 少量の場合、吸着剤（土・砂・ウェス等）で吸着させ取り除いた後、残りをウェス、雑巾等でよく拭き取る。大量の水で洗い流す。

多量の場合、盛り土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてからドラム等に回収する。

二次災害の防止策 : 付近の着火源となるものを速やかに除くとともに消火剤を準備する。

床に漏れた状態で放置すると、滑り易くスリップ事故の原因となるため注意する。漏出物の上をむやみに歩かない。火花の発生しない安全な用具を使用する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策 : 取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。

注意事項 : 特になし。

安全取扱い注意事項 : 作業場の換気を十分行う。吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように適切な保護具を着用し、出来るだけ風上から作業を行う。

取り扱い後は、手、顔等をよく洗い、うがいをする。

容器を開ける前に内圧を除き漏れ、溢れ、飛散しない様にし、且つみだりに蒸気を発生させない。

保管

適切な保管条件 : 通気のよい場所で容器を密閉し保管する。容器は直射日光を避け、出来る限り室内の涼しい場所に貯蔵する。

酸化剤との接触を避ける。

安全な容器包装材料：鋼製の缶及びドラム。

8. 暴露防止及び保護措置

設備対策：取り扱いについては、出来るだけ密閉された装置、機器を使用する。

蒸気、ヒューム、ミストまたは粉塵が発生する場合は、局所排気、全体換気装置を用いて作業環境を良くする。

取り扱い場所の近くに洗眼及び身体洗浄を行うための設備を設置する。

管理濃度：設定されていない。¹⁾

許容濃度

日本産業衛生学会（2005年度版）：0.1mg/m³(アチフェンとして)²⁾

ACGIH（2005年度版）：TWA 0.5mg/m³(アチフェンとして)³⁾

保護具

呼吸器用の保護具：状況に応じ、有機ガス用防毒マスクを使用。

手の保護具：耐油性（不浸透性）の手袋。

目の保護具：側板付き普通眼鏡型又はゴーグル型保護眼鏡。

皮膚及び身体の保護具：長袖の静電防止作業着、安全靴、保護前掛け。

適切な衛生対策：特になし。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状态

形状：透明液体

色：淡黄色

臭い：若干のあまい臭気

pH：データなし。

物理的状态が変化する特定の温度/温度範囲

沸点：データなし。

沸騰範囲：データなし。

融点：データなし。

分解温度：データなし。

引火点：なし。（高温でゲル化する。）

発火点：データなし。

爆発特性

爆発限界 下限：データなし。 上限：データなし。

蒸気圧：データなし。

蒸気密度：データなし。

密度：比重 1.15（代表値：25）

溶解性

溶媒に対する溶解性 水：溶けにくい。

その他：アセトンに良く溶ける。

溶媒の溶解性：データなし。

オクタノール/水分配係数：データなし。

その他のデータ：なし。

10. 安定性及び反応性

- 安定性 : 酸類、塩基類、熱、光等により急激な反応を生じる事がある。
反応性 : 酸類、塩基類、熱、光等により急激な反応を生じる事がある。
避けるべき条件 : データなし。
避けるべき材料 : データなし。
危険有害な分解生成物 : データなし。
その他 : 情報は得られていない。

11. 有害性情報

- 急性毒性 : 情報は得られていない。
局所効果
皮膚腐食性 : 情報が得られていないが、直接接触を避けること。
皮膚刺激性 : 皮膚を刺激するかもしれない。
眼刺激性 : 眼を刺激するかもしれない。
感作性 : 人に感作を生じさせるおそれがあり、健康障害防止のための作業環境管理、保護具の着用、定期健康診断等の労働衛生上の処置をとる必要がある。⁴⁾
慢性毒性・長期毒性 : 情報は得られていない。
がん原性 : 情報は得られていない。
IARC : 設定されていない。
NTP : 設定されていない。
EU : 設定されていない。
日本産業衛生学会 : 設定されていない。
変異原性 : 労働省の有害性調査の結果、微生物を用いる変異原性試験および哺乳類培養細胞を用いる染色体異常試験の2種類の変異原性試験で所定の基準を超える変異原性が認められており、健康障害を生ずる可能性がある。労働省指針に定める処置をとる必要がある。⁷⁾
催奇形性 : 情報は得られていない。
生殖毒性 : 情報は得られていない。
その他 : 情報は得られていない。

12. 環境影響情報

- 移動性 : 情報は得られていない。
残留性/分解性 : 情報は得られていない。
生体蓄積性 : 情報は得られていない。
生態毒性
魚毒性 : 情報は得られていない。
その他 : 情報は得られていない。

13. 廃棄上の注意

- 残余廃棄物 : 焼却する場合は関連法規・法令を遵守する。
廃棄する場合、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の収集運搬業

者や処分業者と契約し、廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）及び関係法規・法令を遵守し、適正に処理する。

空の汚染容器・包装の廃棄方法：

空の汚染容器、包装材料を廃棄する場合、内容物を除去した後に、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の収集運搬業者や処分業者と契約し、廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）及び関係法規・法令を遵守し、適正に処理する。

14. 輸送上の注意

国際規制：航空輸送は IATA 及び海上輸送は IMDG の規則に従う。

国連分類：国連の分類基準では危険物に該当しない。

国内規制

陸上輸送：消防法：非危険物（高温でゲル化する。）。

積載方法：積み重ねは 3 m 以下。容器の漏れ、破損のないことを確認し、転倒、落下等が無いように積み込み、荷崩れ防止を確実に行う。

混載禁止：1) 消防法危険物第 1 類物質及び第 6 類物質
2) 高压ガス

海上輸送：船舶安全法に定められている運送方法に従う。

航空輸送：航空法に定められている運送方法に従う。

追加の規制：情報は得られていない。

輸送の特定の安全対策及び条件：特になし。

15. 適用法令

化審法：第 1 種監視化学物質、第 2 種監視化学物質、第 3 種監視化学物質、第 2 種特定化学物質に該当しない。

火薬類取締法：該当しない。

高压ガス保安法：該当しない。

消防法：非危険物（高温でゲル化する。）。

労働安全衛生法

危険物：該当しない。

通知対象物（第 57 条の 2）：該当しない。

有機溶剤中毒予防規則：該当しない。

特定化学物質等障害予防規則：該当しない。

鉛中毒予防規則：該当しない。

エポキシ樹脂の硬化剤による健康障害防止のための基準：該当しない。⁸⁾

変異原性が認められた物質：該当する。（労働基準局長通達平成 9 年 12 月 24 日付け基発第 770 号の 2）⁷⁾

労働基準法 感作性物質の指定：該当する。⁴⁾

毒物劇物取締法：劇物に該当する。

船舶安全法：該当しない。

海防法 ばら積み運送：未査定物質

個品運送	: 該当しない。
航空法	: 該当しない。
輸出貿易管理令	: 該当する (キャッチオール規制対象品)。
化学物質管理促進法 (PRT法)	
第1種指定化学物質	: 該当する。
第2種指定化学物質	: 該当しない。

16. その他の情報

引用文献

- 1) 労働省 作業環境評価基準 (平成 13 年 4 月 27 日 告示第 192 号)
- 2) 許容濃度等の勧告 日本産業衛生学会(2005)
- 3) Threshold limit values for chemical substances and physical agents and biological exposure indices ACGIH(2005)
- 4) 感作性物質の指定〔労働基準法施行規則の規定に基づき労働大臣が指定する単体たる化学物質及び化合物に係る労働衛生対策について〕
(労働省労働基準局長通達平成 8 年 3 月 29 日付け基発第 182 号)
- 5) IARC Monographs on the Evaluation of Carcinogenic Risk of Chemicals to Humans.vol.1-92
- 6) Registry of Toxic Effects of Chemical Substances (RTECS,2005)
- 7) 変異原性が認められた化学物質等の取扱いについて
(厚生労働省労働基準局長通達平成 15 年 9 月 11 日付け基発第 0911004 号まで調査)
- 8) エポキシ樹脂の硬化剤による健康障害防止のための基準
(労働省労働基準局長通達昭和 51 年 6 月 5 日付け基発第 477 号)

記載内容の問い合わせ先

千葉工場 品質保証課

TEL : 0438-62-4329 FAX : 0438-63-3000

この情報は新しい知見及び試験等により改訂されることがあります。

本文書の記載内容は、当社の最善の知見に基づくものですが、情報の正確さ、完全性を保証するものではありません。

すべての化学品には未知の有害性がありうるため、取扱いには細心の注意が必要です。ご使用者各位の責任において、安全な使用条件を設定くださるようお願い申し上げます。

以上